

ふいんてっく通信

～ Vol.11 ～

日本でオープンバンキングが加速する？

Fintechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語です

nikko am
fund academy

オープンバンキングで一步先を進む欧州。今回は、オープンバンキングとは何か、そして日本の取り組み状況についてご紹介します。

■ オープンバンキング時代の到来

オープンバンキングとは、一般的にAPI (Application Programming Interface、他のシステムの機能やデータを安全に利用するための接続方式) などのシステムを連携させ、非金融企業やフィンテック企業が銀行のデータにアクセスして、利用者にサービスを提供する仕組みをいいます。

欧州では、2007年にEU決済サービス指令を制定し、認可手続きを経たサービス提供業者が、電子的方法による決済サービスの提供などをできるようにしました。

その後、サービス提供業者を免許制・登録制とし、銀行口座から自動チャージで入金を行ったり、複数の銀行口座の情報を統合して提供するオンラインサービスを可能とするEU決済サービス指令2が2018年に制定され、欧州ではオープンバンキングを義務化しました。

米国でも、金融当局がフィンテック企業の銀行業進出を後押しすべく、2018年から預金を除く融資や決済サービスなどが行なえる免許申請を受け付けるなど、フィンテック企業が参入しやすい整備が進められています。

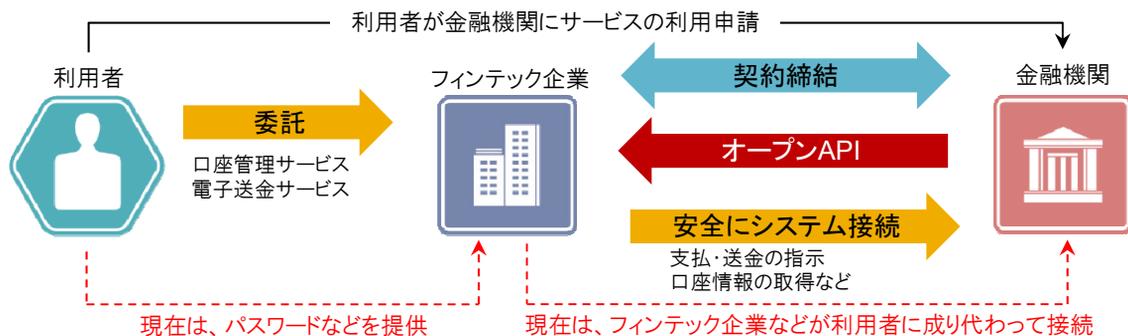
■ 日本は来年5月末までに体制整備される予定

日本でも利用者保護を確保しつつ、金融機関とフィンテック事業とのオープン・イノベーション(連携・協働による革新)の促進を目的に、2018年6月に「銀行法の一部を改正する法律」が施行され、2020年5月末までに銀行等はオープンAPIなどの体制整備に努めることとされました。

すでに、国内銀行135行中、政府の当初目標80行を上回る130行がオープンAPI対応(2019年6月現在、金融庁)を表明しており、その取り組みは順調に進んでいるようです。

オープンAPIの利用が可能になると、たとえば家計簿アプリ利用時に必要となるインターネットバンキングのパスワードなどの入力が必要なくなり、安心してタイムリーなサービスが提供されるのです。

【オープンAPI利用後の仕組み(イメージ)】



金融庁資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

■当資料は、日興アセットマネジメントがフィンテックに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。